江東区長 殿

江東区エネルギー価格高騰対策補助金交付申請書兼請求書

江東区エネルギー価格高騰対策補助金交付要綱第6条の規定に基づき、補助金の交付を申請及び請求します。

申請者	社名・屋号	(□法人 □個人)		
	代表者名	開業日	大・昭・平・令 年 月 日	
	業種	1 建設業 2 製造業 3 情報通信 4 運輸業 5 卸売業 6 小売業 7 金融・保険 8 不動産業・物品賃貸 9 専門・技術サービス 10 宿泊・飲食業 11 洗濯・理容業・娯楽業 12 教育・学習支援 13 医療・福祉 14 機械修理・自動車整備 15 その他 ()		
	所在地	〒 - ※法人は登記上の本店、個人は主たる事業所の住所を記載 江東区		
	電話番号	直近の 事業収入額	※300万円以上が対象 円	
	メールアドレス			
	問合せ先	担当者名： 電話番号： ※申請内容に不備があった場合に連絡します		

1 直近の確定申告におけるエネルギー関連費の額

※直近の事業年度の所得に係る確定申告において、計上されている経費のみが対象です。

確定申告における項目	経費額	うちエネルギー関連費に相当する経費
水道光熱費	右記に同じ	(☐ 光熱・燃料) 円
燃料費	右記に同じ	(光熱・ ☐ 燃料) 円
	円	(光熱・燃料) 円
	円	(光熱・燃料) 円
	円	(光熱・燃料) 円
合計額（エネルギー関連費の額）	※5万円以上が対象	円

2 交付申請額及び請求額（該当する項目に☑をしてください。）

- 25,000円：直近の確定申告におけるエネルギー関連費が5万円以上10万円未満
- 50,000円：直近の確定申告におけるエネルギー関連費が10万円以上20万円未満
- 100,000円：直近の確定申告におけるエネルギー関連費が20万円以上30万円未満
- 150,000円：直近の確定申告におけるエネルギー関連費が30万円以上

【裏面もご記入ください。】

3 誓約事項（交付要件等確認）

- (1) 江東区エネルギー価格高騰対策補助金の交付要件を全て満たしています。
- (2) 偽りその他不正な手段により交付を受けたときは、補助金の全額を返還するとともに、区長の定める違約加算金（最大で交付額と同額）を支払います。

上記、交付要件を満たしていることについて誓約いたします。

代表者氏名（自署）

4 添付書類

- (1) 法人にあつては履歴事項全部証明書（個人にあつては住民票の写し）※発行後3か月以内
- (2) 税務署に提出した開業届出書の控え又は直近の青色申告書の控え（個人に限る。）
- (3) 直近の法人住民税（個人にあつては住民税）の納税証明書
- (4) 直近の事業年度の所得に係る確定申告における事業収入額を証する書類
- (5) 直近の事業年度の所得に係る確定申告におけるエネルギー関連費の額を証する書類
- (6) 振込先口座の分かる通帳の写し

5 振込先

補助金は、申請者名義の下記口座に振り込み願います。

金融機関名	銀行 / 信用金庫 / 信用組合	金融機関コード			
支店名	店 / 営業所	支店コード			
口座番号	口座の種別	普通 / 当座			
口座名義(カカナ)					

【アンケートにご協力ください】

あなたの事業についてご回答ください。アンケート結果は、経済施策検討の情報としてのみ活用させていただきます。（該当する項目にチェック「レ」を入れてください。）

1 業務の効率化や売上向上のためのデジタル化について必要性をお答えください

- 必要 ある程度必要 あまり必要ない 必要ない わからない

2 デジタル化について導入したい、または興味のあるものは何ですか【複数可】

- 会計ソフト テレワーク 業務自動化ツール 生成AIの活用 SNSの活用
ノーコードアプリ その他（ ）

3 デジタル化について必要な支援は何ですか【複数可】

- 相談 補助金 融資 デジタル機器の体験会・講習会 セミナー 人材育成
その他（ ）

4 区では中小企業診断士等による経営相談を行っています。相談したい内容は何か【複数可】

- 経営改善 売上・集客力向上 融資 補助金 デジタル化 事業承継
その他（ ）

5 区では上記4の相談を派遣相談でも実施しています。機会があれば利用したいですか

- はい ※申請書記載のアドレスに案内をお送りします いいえ

6 区からの中小企業支援に関する案内（メルマガ）を希望しますか

- はい ※申請書記載のアドレスにお送りします いいえ